



2023年12月22日

各 位

会 社 名 株式会社早稲田学習研究会
代表者名 代表取締役社長 柳澤 武志
(コード番号：5869 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理部長 山崎 晴也
(TEL 0276-40-1395)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	6,508	100.0	6.5	2,906	100.0	6,110	100.0
営業利益	1,475	22.7	19.9	651	22.4	1,230	20.1
経常利益	1,458	22.4	16.9	656	22.6	1,246	20.4
当期(四半期)純利益	1,078	16.6	28.6	454	15.6	838	13.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	106円72銭			45円20銭		83円31銭	
1株当たり配当金	52円80銭			—		1,250円00銭 (25円00銭)	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。
2. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算定しております。
3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。
4. 2023年8月15日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

5. 2024年3月期（予想）の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しております。当社は、経営成績および財政状態を勘案した上で、年間配当性向50%以上を目安に安定的な配当の実施を目指してまいります。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、小・中学生と高校生を対象とし、集団塾である「W早稲田ゼミ」、「W早稲田ゼミハイスクール」、個別指導塾である「ファースト個別」の3つの学習塾事業を営んでおります。創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させることを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。

教育業界において、小中高校の生徒数は、1985年度をピークに減少を続け（出典：文部科学省「学校基本調査」2022年12月21日公表）、今後も減少が続くことにより中長期的な当社のターゲット総数は減少していくことが予想されております。しかしながら、学習塾の売上高は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2023年5月22日公表）によると、2016年以降2020年までは1～2%増加率となっており、横ばいの状況でありました。また、2020年以降は、学校での英語教科化、大学入学共通テストへの移行や新学習指導要領の実施等、急速に進行する学習内容の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により休校していた学校での学習を補完できる等の理由から学習塾での学習ニーズが高まったことも影響し、学習塾の売上高はこれまでの低成長から一転して2020年以降2022年までに大きく成長し、今後も成長する余地は大きいものと考えております。

このような外部環境下におきまして、当社は、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に展開する既存の56校舎に加え、今期新たに3校舎が開校し、20,000名近い生徒様にご通塾いただくまでに成長いたしました。

上記の結果、2024年3月期第2四半期累計期間の売上高は2,906百万円、営業利益は651百万円、経常利益は656百万円、四半期純利益は454百万円となりました。

また、当社の2024年3月期の業績予想につきましては、売上高6,508百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益1,475百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益1,458百万円（前年同期比16.9%増）、当期純利益1,078百万円（前年同期比28.6%増）を見込んでおります。なお、本資料に記載の業績予想値は、2023年4月から2023年8月の実績値に2023年9月から2024年3月の予測値を合算して算出しており、2023年9月18日開催の取締役会で決議しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、月毎の予想生徒数に生徒1人当たりの予想単価を乗じて算定しております。

予想生徒数は、開校3年目までの拠点につきましては直近の新規開校校舎の実績トレンドを基に算出した成長モデルに基づき算定しており、開校4年目以降の拠点につきましては既存生徒数をベースに過去実績を基に予想した入塾・退塾数を加味して算定しております。

生徒1人当たりの予想単価は、地域別の価格帯群毎に設定しており、月別の前期実績がベースとなっております。そのベース単価に、該当期間中に予定している単価変更や開設講座のラインナップの変更などを加味するとともに、拠点毎の個別状況を考慮して算定しております。

なお当社の売上高は学習塾の事業特性上、定期的な季節変動要因があります。年度末の受験後の生徒の卒業により生徒が入れ替わり生徒数も変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習・冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ傾向にあります。

部門別に関しまして、ゼミ部門では、5月に上尾校（埼玉県上尾市）、10月に、岩槻校（埼玉県さいたま市）、北越谷校（埼玉県越谷市）の3校舎を開校しており、売上高は88百万円増加する見込みです。また前事業年度に開校した宇都宮東校（栃木県宇都宮市）と西大宮校（埼玉県さいたま市）においても生徒数が順調に増加しており、売上高が232百万円増加する見込みです。その他の既存拠点においては、新規開校拠点の近隣エリア拠点での料金無料施策や春期講習無料キャンペーン等の減収要因はありましたが、一方で新規入塾者の獲得が順調に推移しており、売上高は78百万円増加する見込みです。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間におけるゼミ部門の期中平均生徒数は14,349名

となり、売上高は2,045百万円となりました。また、2024年3月期における期中平均生徒数は14,925名（前年同期比6.9%増）となり、売上高は4,900百万円（前年同期比8.9%増）を見込んでおります。

ハイ部門では、生徒数が前年と比較して若干減少して推移したことから、2024年3月期第2四半期累計期間における期中平均生徒数は2,765名となり、売上高は614百万円となりました。また、2024年3月期における期中平均生徒数は2,520名（前年同期比4.0%減）となり、売上高は1,103百万円（前年同期比4.1%減）を見込んでおります。

ファースト個別部門では、イベントの実施による新規生徒の獲得や退塾の抑制の成功により、生徒数が順調に増加しており、2024年3月期第2四半期累計期間における期中平均生徒数は716名となり、売上高は245百万円となりました。また、2024年3月期における期中平均生徒数は735名（前年同期比12.2%増）となり、売上高は504百万円（前年同期比10.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、当社の2024年3月期第2四半期累計期間における期中平均生徒数は17,830名となり、売上高は2,906百万円となりました。

また、2024年3月期における期中平均生徒数は18,180名（前年同期比5.4%増）となり、売上高は6,508百万円（前年同期比6.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、校舎で発生する経費であり、人件費、教材仕入、家賃、減価償却費、消耗品等が含まれ、校舎別・勘定科目別に積み上げて算定しております。2024年3月期は3拠点の新規開校に伴う追加的な費用の発生を見込んでおります。

人件費については、校舎社員の給与・賞与、校舎アシスタント講師の給与により構成されております。拠点社員は原則正社員であり、人員計画に基づき策定しております。ただし、ファースト個別部門におけるアシスタント講師に関しては、個別指導という業態特性上変動費となるため、売上高予測に基づき算定しております。2024年3月期の人件費は、新校舎の開設による増加78百万円や既存校での人員増強等を踏まえ、前年同期比7.7%増の2,672百万円を見込んでおります。

その他の費用については、水道光熱費は昨今の世界的な燃料価格の高騰による影響を加味し、前年同期比27.7%増の105百万円を見込んでおり、その他の科目は前期実績に教室数の増加を加味しております。新規校舎開設に伴う増加88百万円を含めて、その他の費用は前年同期比11.5%増の1,176百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間における売上原価は1,858百万円、売上総利益は1,047百万円となりました。また、2024年3月期における売上原価は3,848百万円（前年同期比8.8%増）、売上総利益は2,659百万円（前年同期比3.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主な内容は、管理部門の人件費と広告宣伝費であります。

人件費については、売上計画に応じた人員計画に基づき算定しております。人員増加に伴う給与等の増加を見込む一方で、6月に役員報酬の改定に伴う役員退職慰労引当金繰入額238百万円の減額を行ったことにより、人件費は前年同期比31.6%減の548百万円を見込んでおります。

広告宣伝費については、売上計画や販売促進戦略に応じて算定しており、前年同期比14.8%増の325百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間における販売費及び一般管理費は395百万円、営業利益は651百万円となりました。また、2024年3月期の販売費及び一般管理費につきましては、1,184百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は1,475百万円（前年同期比19.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、事業に供していない物件の賃貸による家賃収入等19百万円を見込んでおります。営業外費用については、賃貸物件に係る固定資産税や地代の計上等6百万円を見込んでいる他、上場関連費用30百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間における経常利益は656百万円となりました。また、2024年3月期の経常利益は、1,458百万円（前年同期比16.9%増）を予想しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益については、6月に足利校・足利ハイスクールの移転統合に伴い旧店舗の固定資産除却損8百万円を計上したことにより、特別損失は9百万円を見込んでおります。

法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間における四半期純利益は454百万円となりました。また、2024年3月期の当期純利益につきましては、1,078百万円（前年同期比28.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月22日

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東
コード番号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳澤 武志
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山崎 晴也 (TEL)0276(40)1395
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,906	—	651	—	656	—	454	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	45.20	—
2023年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値及び2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,330	6,059	72.7
2023年3月期	8,245	5,856	71.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,059百万円 2023年3月期 5,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	1,250.00	1,250.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	52.80	52.80

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,508	6.5	1,475	19.9	1,458	16.9	1,078	28.6	106.72

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益については、公募株式数（150,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	10,061,250株	2023年3月期	10,061,250株
2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期2Q	10,061,250株	2023年3月期2Q	—株

- （注）1. 当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の「期中平均株式数」は記載しておりません。
 2. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2023年8月15日に普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割が行われており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の注記）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いております。一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの長期化、エネルギー資源や原材料費高騰等を受け、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試、GIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒しなどとも相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。さらに、少子化が進行する中で、M&Aや業務提携などによる業界再編の動きが活発化しており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような外部環境におきまして、当社は、創業以来「生徒第一主義」の理念のもと、質の高い授業と面倒見の良さを徹底してまいりました。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、2023年9月末時点で1万9,000名を超える生徒が通うまでに成長いたしました。

当社では、対面での授業をメインとする一方、オンライン学習システム（Wovie）で授業動画を塾生に配信する運用を併用しているほか、欠席者には補習やチェックテスト、講師による進捗確認の電話など、多様な手段にて対面授業以外のきめ細かなサポートを実施しております。

当社の経営成績は、年度末の受験後の卒業により生徒数が増減し入れ替わることから、新学期のスタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習、冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ季節的な変動要因がございます。

当第2四半期累計期間における期中平均生徒数は、7～8月に開催された夏期講習を経て17,830名と、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,906百万円、営業利益は651百万円、経常利益は656百万円、四半期純利益は454百万円となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当第2四半期累計期間における期中平均生徒数は14,349名、売上高は2,045百万円となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当第2四半期累計期間における期中平均生徒数は2,765名、売上高は614百万円となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当第2四半期累計期間における期中平均生徒数は716名、売上高は245百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末比141百万円減少の4,691百万円となりました。これは、現金及び預金355百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比227百万円増加の3,639百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比234百万円増加の3,327百万円、無形固定資産は、前事業年度末比13百万円減少の84百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比5百万円増加の228百万円となりました。

この結果、当第2四半期会計期間末の資産総額は、前事業年度末比85百万円増加し、8,330百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比114百万円増加の1,390百万円となりました。これは契約負債190百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比232百万円減少の880百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金229百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当第2四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末比117百万円減少し、2,270百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産額は、前事業年度末比203百万円増加の6,059百万円となりました。これは、利益剰余金203百万円の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の71.0%から72.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,841百万円となり、前事業年度末に比べ、355百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益648百万円、減価償却費74百万円、契約負債の増加額190百万円が収入要因となり、他方、未収入金の増加額168百万円、仕入債務の減少額13百万円、法人税等の支払額222百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出281百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額251百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の支出となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,122	3,941,058
売掛金	9,991	5,720
教材	22,558	21,938
仕掛品	-	195
貯蔵品	13,636	14,405
前払費用	82,409	136,233
未収入金	400,978	569,931
その他	8,651	2,449
貸倒引当金	△1,361	△779
流動資産合計	4,832,986	4,691,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,445,921	1,558,944
構築物(純額)	59,941	60,708
車両運搬具(純額)	5,704	4,939
工具、器具及び備品(純額)	32,583	28,702
土地	1,336,548	1,504,565
建設仮勘定	211,551	169,378
有形固定資産合計	3,092,251	3,327,238
無形固定資産		
ソフトウェア	95,953	82,849
電話加入権	399	399
水道施設利用権	825	776
無形固定資産合計	97,178	84,026
投資その他の資産		
投資有価証券	16,629	16,548
長期貸付金	640	460
破産更生債権等	1,485	846
長期前払費用	100	633
敷金及び保証金	133,394	138,527
繰延税金資産	71,708	71,718
貸倒引当金	△1,354	△714
投資その他の資産合計	222,604	228,020
固定資産合計	3,412,033	3,639,285
資産合計	8,245,019	8,330,439

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,906	16,967
未払金	204,179	144,576
未払費用	240,475	291,068
未払法人税等	225,771	192,694
契約負債	364,406	554,531
預り金	88,827	103,606
賞与引当金	34,656	31,046
その他	86,765	55,838
流動負債合計	1,275,988	1,390,328
固定負債		
役員退職慰労引当金	932,260	702,323
資産除去債務	169,662	167,660
その他	10,498	10,259
固定負債合計	1,112,422	880,243
負債合計	2,388,410	2,270,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	34,173	34,173
利益剰余金	5,772,203	5,975,479
株主資本合計	5,856,376	6,059,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	214
評価・換算差額等合計	233	214
純資産合計	5,856,609	6,059,867
負債純資産合計	8,245,019	8,330,439

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,906,214
売上原価	1,858,837
売上総利益	1,047,377
販売費及び一般管理費	395,847
営業利益	651,530
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	668
地代家賃収入	4,199
雑収入	4,474
営業外収益合計	9,342
営業外費用	
貸貸費用	593
上場関連費用	3,393
雑損失	138
営業外費用合計	4,124
経常利益	656,747
特別損失	
固定資産除却損	8,640
投資有価証券評価損	52
特別損失合計	8,693
税引前四半期純利益	648,054
法人税、住民税及び事業税	193,247
法人税等合計	193,247
四半期純利益	454,807

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	648,054
減価償却費	74,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,221
受取利息及び受取配当金	△668
有形固定資産除却損	8,640
投資有価証券評価損	52
売上債権の増減額(△は増加)	4,270
棚卸資産の増減額(△は増加)	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,939
契約負債の増減額(△は減少)	190,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,610
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△229,937
未収入金の増減額(△は増加)	△168,952
前払費用の増減額(△は増加)	△53,557
その他	△9,425
小計	413,070
利息及び配当金の受取額	668
法人税等の支払額又は還付額(△は支払額)	△222,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△281,115
無形固定資産の取得による支出	△7,158
敷金及び保証金の差入による支出	△6,739
敷金及び保証金の回収による収入	542
貸付けによる支出	△1,530
貸付金の回収による収入	1,695
その他	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△251,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△355,064
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,841,058

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。